

資本蓄積と生活水準

阿 部 統

不斷の變動にさらされる經濟の日日のうつりゆき（景氣變動）が主として投資過程の分析にむすびつけて論ぜられるように、たえまなく前進をつづける經濟のひろがり（成長）が資本蓄積の大いさに關連してのべられるのは當然のことかもしれない。しかし現在おこなわれているように、「蓄積資本の成長率」と「經濟の成長率」とがほぼ同義的にもちいられるようになったのは、そうふるいことではない。いままで事後的に經濟の成長を問題にするとき、われわれの分析の目安は、むしろ實質所得の上昇や生活水準の改善におかれるのが常であった。とすると、資本の蓄積と生活水準の向上とのあいだには、どのようなつながりが見出されるであろうか。卑近な問題でありながら、案外このつながりは明かにされていないようだ。

資本蓄積にはなんらかのかたちの貯蓄が必要とされるし、生活水準の向上には消費内容の充實が要求される。しかもさしあたってわれわれは、資本の蓄積が生産活動を助長して、つぎの段階の生活水準を向上させる前提条件であるとの議論を想定することができる。いまさら説明するまでもないけれども、このばあいケインズの視覚にたてば、投資あるいは消費の増大は貨幣所得の上昇をもたらす、それが消費財の生産を刺戟して生活水準を向上させる。もちろんそれには、あたらしき遊休資源（資本ストックもふくむ）が投資計畫に動員されたのちも、他の遊休資源が消費財生産を擴大するために残されていなければならない。したがってこの立場にとっては、遊休資源の存否と、貨幣所得上昇の過程とがまず問題を明かにする手がかりとなろう。これにたいして、新古典學派のかんがえにくみすると、なによりもまず、資本ストックをふくめたあらゆる資源が完全に利用されていねばならない。それは單に遊休資源がまったくないという意味からばかりではなく、甲の生産を擴大しようとするればかならず乙の生産を縮小させねばならないという意味での完全利用である。したがってこの學派の見解にしたがえば、生活水準向上のための第一の努力は資本不足の解決、いいかえれば生産の隘路を打開するためのあたらしい資本ストックの形成にむけられねばならない。それには消費財や緊急に必要なとされない他の資本財の生産を犠

牲にすること、つまり消費の擴大ではなくてその切下げ（貯蓄の増強）が大切となる。

ところで、米國においては 1930 年代には概して生活水準の向上が見られなかったといわれる¹⁾。この事實にたいして、當時の蓄積資本はどのような役割をはたしたのであろうか。われわれはこれをまず考察の糸口にしよう。

クズネッツの計算によると²⁾、1922 年末の合家國の國民資本 (reproducible wealth) は 2,056 億ドル (1929 年價格に換算、以下同じ) である。これから毎年の蓄積資本額を算出するために、上の金額に年々の純資本形成額³⁾を加減して 2 ヶ年ずつの移動平均をもとめると、1919 年以後のその値につきのような變動がみられる。すなわち 1919 年には 1,920 億ドルであったのが累積的に上昇して 1931 年には 2,660 億ドルになり、爾後 1935 年 (2,045 億ドル) までは逆に毎年減少し、その後ふたたび上昇に轉じて 1942 年には 2,790 億ドルとなっている。この數字をもとにフェルナーの方法⁴⁾にしたがって、蓄積資本と消費財生産價值の流れとのあいだの比率 (ドマールのいわゆる生産性の逆數) を計算すると、時期によってその値がかなり變動しているのがわかる。すなわち、1919 年の 3.8 が 1923 年には 3.4 になり、その後 20 年代はほぼ同じ水準を維持して安定する。ところが 30 年代にはいると急激に上昇をはじめ、1931 年には 3.9、1932 年には 4.3 となって、20 年代にくらべて 30 パーセント近くも高くなる。しかしその後ふたたび低下をはじめ、1936 年には 3.4 と以前の水準に回復し、1941 年には 3.0 をわるまでになっている。

この資料から判斷すると、30 年代初期の資本ストックは、不足というよりはむしろ過剰であったと推測される。なぜなら、もし生活水準停滯の理由を資本設備の物理的な不足にもとめるならば、蓄積資本の生産價值にたいす

1) C. R. Noyes, "The Prospect for Economic Growth," *American Economic Review*, Mar. 1947, pp. 17-18.

2) S. Kuznets, *National Product since 1869*, (National Bureau of Economic Research) 1946, Table IV.

3) *Ibid.*, Table I.

4) W. Fellner, *Monetary Policies and Full Employment*, 1946, pp. 78-80.

る比率は、この時代に上述のように上昇するどころかコンスタントあるいはむしろ低下する——たとえば資本節約的な革新がもたらされて——のが當然とかがえられるからである。それにもかかわらず、もし現實にこの期間が資本ストックの完全利用の時期であったと主張するならば、消費財1ドルあたりの生産に、資本ストック額の必要を30パーセントずつ高めるようななにかテクノロジー的な変化があったという説明がなされねばならないであろう。しかし実際にはそのような変化があったとはおもえないし、たとえあったと仮定しても、この假定の存在は1936年以後に上述の比率が20年代の水準にまで低下した事實の解釋を困難ならしめる。まして1940年以後の軍需生産の擴張期に、この比率がいちじるしく低下しているのを見ると、資本ストックの遊休化はこの時代に疑をいれない事實のように思われる。

このような蓄積資本の過剰傾向を前提すると、30年代の生活水準停滞の理由は、既存の資本設備を十分に利用しえなかった事情に歸せられよう。その上、われわれの知るところによると、1919年以後の資本形成額は純額で年110億ドル(1929年價格)をこえたことがなく、國民純生産額にたいするその比率は平均6.8パーセント(1919—1948平均, 1929年價格に換算)⁵⁾にすぎない。したがってこのなかから、その一部または全部があたらしい資本設備としてただちにその年の生産活動に動員されたとしても、その影響は比較的すくないといえる。毎年の消費財の生産は、そのほとんどが過去の蓄積資本に依存してなされていたとみなされよう。

ところで、このような事實から判断される資本ストックの過剰傾向が、なぜ生活水準の停滞をまねく原因となるかが問題になる。これはつぎのように説明される。米國のような先進工業國では、たとえば1920年代のなかばのような繁榮期においてすら、産業界の各分野にかなりの過剰設備があるのが常である。このような過剰生産力は、いろいろな要因によってもたらされる。たとえば、たえまない技術的な改良、産業立地上の條件の變動、消費者の嗜好の變化等々の結果、既存設備の生産能力が限界に達するまえに、あたらしい設備が必要とされるようになることがある。事實、20年代の遊休設備の大部分は右の理由にもとづくものであった。それに加えて、繁榮期でも相當数の潜在的失業者があることを思いあわせると、このような事態のもとにおいて、資本形成がどのような過程をたどってなされるかが明かにされよう。な

5) S. Kuznets, "Proposition of Capital Formation to National Product" *American Economic Review*, May, 1952, p. 514 Table 1.

にかの刺戟が契機になると、潜在的失業者と過剰生産力(遊休資本ストック)の一部が動員されて、あたらしい資本財の生産を開始し、それがあたらしい所得をうみだす。これはやがて消費需要を喚起して、消費財の生産を刺戟する。その結果消費財産部門にさらに附加的な労働と資本ストックが吸収され、これがまた所得を増加させる原因になる。こうした過程においても所得増加分の一部が貯蓄されて行くならば、消費の窮極的な増加には限度が生ずる。かくて、所得増加に起因してつくりだされたあたらしい資本形成部分はますます既存の生産力と労働の生産性を高めて行き、ついには生産能力の増加率が所得の上昇率を上廻るようになって、生活水準の向上は停滞してゆくのである。

上述の過程では、資本の形成と消費の増加とが相まって進行する。したがって一時的にも生活水準がきり下げられることはない。もちろん、所得の一定部分が投資にむけられるためにはそれに相應する貯蓄が必要とされるわけだけれども、このばあいは、いままでの所得をきりつめて貯蓄するのではなく、所得の増加分のなかからその一部をたくわえるのであるから、消費活動が下降することはまったくないであろう。

しかし、このような望ましい事態が、いかなる國においてもおこりうるとは限らない。後進國ことに未開發農業國のばあいは蓄積資本はきわめて乏しく、過剰生産力や資本ストックの餘裕はほとんどない。ただこのような國においても、莫大な潜在的失業者が農業部門に吸収されているとかがえられるから、この意味においてかなりな生産能力の餘裕がみられるけれども、これは一般には工業國における過剰生産力ほど有効適切には事態に適應しえない。たとえば工業國のばあいには、附加的な需要増加があってもそれがもたらす價格變動は比較的微少にとどまり、容易にその生産を増加しうるであろうが、農業國のばあいは、運輸上・貯藏上・市場設備上等の不足・缺陷、自然的條件の制約等によって、かなりなインフレ的壓力をとまうのが常である。

ところが他方、われわれは多くの後進國がたいしてインフレ的壓迫をこうむらずに、いちじるしくその生活水準と蓄積資本量とを改善して行った實例をしっている。たとえば、1913年から20年代の後期にかけて、インド、ブラジル、南阿連邦、ニュージーランド、フィンランド、日本などの工業生産力の増加率は100パーセントをこえ⁶⁾、この期間にこれらの國は急激な生活水準の向上と、蓄積資本の膨脹を記録している。これとともに、われわ

6) League of Nations, *International Currency Experience*, 1943, p. 195.

れは、先進工業國からこれらの諸國にたいして輸出される資本財の割合がめだって上昇している⁷⁾のに気がつくのであるが、いったい如何なる條件がみたされたら、インフレーションの影響をこうむらずにこのようなめざましい發展をすることができるのであるか。かんがえられるすべての條件をつくすことはできないけれども、つぎにそのひとつの側面を、みてみよう。

いま、ある後進農業國が、なにかの必要によって工業的な資本投資をおこなうものとする。このばあい、設備は外國からの借入金によって購入し、その建設費用は國內銀行の信用によってまかなうものとする。すると、もしこの國の農業生産力に餘裕がなければ、窮極的にはインフレーションかあるいは國際收支の逆調がもたらされる。農業生産力が需要の増加に適應して擴大していけば、もちろんそれだけインフレ的壓力はゆるめられる。もしこの國の國民の限界貯蓄性向が 0.1 であると假定すると、農業生産量の附加的な増加が期待されないばあい、窮極的なインフレ力は當初の投資額の 10 倍に達して、それだけ國民の生活水準は實質的に切下げられるであろう。もっとも、現實には、生産能力や資本ストックの餘裕が全然なくとも、あたらしく投下された資本設備がやがて生産を開始し、消費財かあるいはそれを輸入するための見返り品をうみだすであろうから、インフレ的壓力はもっと軽減されるにちがいない。實際に、貨幣所得と生産價值のあいだにどれほどのギャップを生ずるかは、乗數の値のほか、資本の生産性（おおざっぱにいて、蓄積資本の現存額と生産價值額とのあいだの比率の逆數）、過剰生産力の程度、生産關係の時間的ずれなどによってきまる。デューセンベリーの計算結果によれば⁸⁾、乗數値 10、蓄積資本對生産額比 3、過剰生産力 0、時間的ずれ 6 ヶ月として、上のギャップの最大値は投資率の 6 倍にあたる。

このとき、もし生産能力の餘裕があるならば、インフレ的壓力はいまの例にくらべてかなり弱められる。農産

7) 英、米、獨の 3 國から後進地域にたいする輸出品の構成率の變化はつぎの通りである。

| | 1880 | 1900 | 1913 | 1929 |
|-----|------|------|------|------|
| 資本財 | 26% | 39% | 46% | 55% |
| 消費財 | 74% | 61% | 54% | 45% |

Ibid., p. 197.

8) *American Economic Review*, May, 1952, p. 512. (Economic Growth in the United State—Discussion)

物價格のわずかな騰貴傾向は却ってその生産を刺戟し、ちょうど既述の工業國の資本形成過程と同じ経過がはたらいて、いつかは蓄積資本が、當初の投資によって作り出された需要と生産價值とのギャップをうめるにたるまでに成長するであろう。そしてひとたびこのギャップがうめられると、投資は過剰生産力を強化するようにはたらくにちがいない。

もちろん、この過程がスムーズに進行するためには、許される投資率に一定の限度がある。もし投資額の半分がインフレ的壓力を生じない方法でまかなわれるとすると、さきのデューセンベリーの假設的數字をつかって計算すれば、インフレ・ギャップを吸収する程度に許される投資額は、動員可能な過剰生産力の 2.25 パーセントにすぎない。しかも問題の國においては過剰生産力それ自身がたいして大きいものとはかんがえられないから、この投資率は國民所得に比して極めて小さいものにちがいない。したがって、このばあい、蓄積資本の増加も、生活水準の向上もそう急激に期待することはできないであろう。

しかし、もしこの國が、新規投資がまったくなくても生産額を 10 パーセント高めうるだけの生産力の餘裕があるならば、やはりまえの數字をつかって計算すると、毎年約 4 パーセントずつの投資を國民所得のなかからすることができる。さらにまた當初の外國投資が最初の數年で停止しても、それによって 30 パーセントの附加價值がもたらされるならば、限界貯蓄性向が 0.1 であるから、年々 3 パーセントずつ投資が増加していく。この増加を 50 年後に複利計算してみると、總所得の約 10 パーセントにあたる。そしてそれ以後は總所得も投資も年々 3 パーセントずつ成長して行くことができるであろう。

現實に後進國が急激にその工業生産額を高めて行ったのも、このような過程を通じてであると思われる。一般に限界貯蓄性向は恐らく 0.1 よりも高かったであろうし、外國投資もかなりの期間繼續していたであろう。しかもなお、近代工業の成長率は總所得の成長率よりもはるかに高いのが常である。このように見てくるならば、後進農業國といえどもその生活水準と蓄積資本とを摩擦なく高めて行くことは決して不可能ではない。問題はそれを可能ならしめる客觀的な條件をつくりあげることにあるといえるであろう。